

報道機関各位

発信日	令和7年9月26日	担当者名	古賀 康太郎/井上 稔
担当課	総合政策課	電話番号	85-3511

企業版ふるさと納税による寄附申出をいただきました

株式会社Cygames様からの寄附

事業内容

この度、株式会社Cygames様より、企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)による寄 附の申出をいただきました。

記

■寄附申出企業:株式会社Cygames

■寄附金額 : 2.4億円

■寄附を受ける日 : 令和7年9月下旬

■寄附活用事業「スポーツのまち鳥栖!」実現プロジェクト 鳥栖駅前に位置するスタジアムは市のシンボルであり、その魅力が高く評価 されています。また、当市をホームタウンとするサガン鳥栖、SAGA久光ス プリングスは「鳥栖市」を全国に広め、市民に誇りを、子どもたちに夢を与えるかけがえのない宝です。本プロジェクトでは、スタジアムを始めとした 各スポーツ施設の魅力向上や、2つのプロスポーツチームと市民の交流機会 の充実によるシビックプライドの一層の醸成、子ども達が鳥栖駅から スタジアムに至るエリアを安心・安全に利用できる環境づくりにより、市民 一人ひとりがスポーツに慣れ親しみ、スポーツを「見る」、「する」、そして、「支える」環境を充実させ、スポーツを地域の宝として実感できる 「スポーツのまち鳥栖!」づくりを推進します。

- ・スタジアム夜間照明施設LED化事業
- ・スタジアム及び北部グラウンド芝生張替事業
- ・プロスポーツチーム地域交流推進事業
- ・鳥栖駅・スタジアム周辺防災照明整備事業

添付資料	企業概要、企業版ふるさと納税概要

関連サイト

https://www.city.tosu.lg.jp/soshiki/6/14650.html

企業の概要

(令和7年9月26日現在)

企 業 名	株式会社 Cygames	
本社所在地	東京都渋谷区南平台町 16 番 17 号 住友不動産渋谷ガーデンタワー15 階	
代表者	代表取締役社長 渡邊 耕一	
設 立	2011年5月	
資 本 金	124, 800, 000 円	
役職員数	11名(令和7年9月22日現在)	
事業内容	モバイルゲーム、コンシューマーゲーム、漫画、アニメ、 ライツ、e スポーツ、技術研究、投資支援	

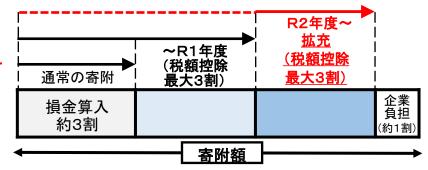
企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

※ 令和7年度税制改正において、制度改善策を講じることを前提に、適用期限を3年間(令和9年度まで)延長

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - 損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、 公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。(Q&A等参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

〔①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。

(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。

ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ

①地方公共団体が 地方版総合戦略を策定

<u>〇〇市</u>

総合戦略

- 〇〇事業
- △△事業
- ◆◆事業

②①の地方版総合戦略を 基に、地方公共団体が 地域再生計画を作成

地域再生計画

↑ ③計画の認定

(4) 寄附



企業

5税額控除



企業が所在する自治体 (法人住民税・法人事業税)

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数:46道府県1.621市町村(令和7年9月5日時点)